

日本語教師養成における「必須の教育内容」をめぐる課題 -英国・フランスの自国語教師養成課程の事例から-

保坂敏子(日本大学)・藤光由子(国際交流基金マニラ日本文化センター)
 島田めぐみ(日本大学)・谷部弘子(東京学芸大学)・時本美穂(サピエンツァ・ローマ大学)

本研究はJSPS 科学研究費・基盤(C)20K00705の助成を受けたものである。

1. 研究の背景

<日本語教育(教師養成・資格認定)をめぐる近年の動き>

2018.3 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」

2019.3 「同上(報告)改訂版」(以下2019報告書)

2019~ 日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業

2020~ 日本語教育人材の研修プログラム普及事業

2019.4 入管法の改正 (在留資格「特定技能」)

2019.6 「日本語教育の推進に関する法律」成立

2020.3 「日本語教育の資格の在り方について(報告)」

★資格化の議論は2013年から(本廣他 2021)

2023.6.2 公布 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語

教育機関の認定等に関する法律」(「日本語教育機関認定法」)

2024.4 施行

文科省認定
 「認定日本語教育機関」
 「登録日本語教員」= 国家資格

日本語教師
 教育の国家
 レベル指針

<日本語教師養成のための教育内容をめぐる動き>

1985 「日本語教員の養成等について」⇒「標準的な教育内容」

・420時間@一般養成機関, 26単位@副, 45単位@主の設定

1987 日本語教員検定制度創設 ⇒1988 第1回日本語教育能力検定試験

(大学副専攻レベル)

2000 「日本語教育のための教員養成について」(平成12年報告)

⇒「基礎から応用に至る選択可能な教育内容」

・3領域: 「社会・文化」「教育」「言語」に関わる領域

5区分: 「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」

「言語と教育」「言語一般」

★日本語教育能力検定試験 2003 出題内容の変更(78項目)

2011 基礎項目(45項目)設定

2018/2019 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」

&改訂版 ⇒「必須の教育内容」50項目

★日本語教育能力検定試験 2022 から準拠

2024 「登録日本語教員」の新試験が開始 (2023 試行)

日本語教師になるための
 「養成」「試験」の必須要件
 (含:教育実習)

2. 研究の目的

<賛同> 日本語教師になるための, その時代に応じた新たな教育内容が整備されたこと ⇒ 教師や教育機関の質の担保のために大きな意義

<疑問> 日本の「必須の教育内容(50項目)」は, 世界の自国語教師養成の観点から見て, どのように位置づけられるのか?

<目的> 世界の中での位置づけを知るといった観点から, イギリスとフランスの大学の自国語教師養成課程の事例を調査し, 教育内容を比較分析して, 必須の教育内容をめぐる課題を探る。

4. 分析の結果

「必須の教育内容」50項目

3領域(「社会・文化」、「教育」、「言語」)
5区分(「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」)
日本語教師の養成段階に求められる「必須の教育内容」50項目
【社会・文化・地域】 (1)世界と日本の社会と文化 (2)日本の在留外国人施策 (3)多文化共生 (4)日本語教育史 (5)言語政策 (6)日本語の試験 (7)世界と日本の日本語教育事情
【言語と社会】 (8)社会言語学 (9)言語政策と「ことば」 (10)コミュニケーションストラテジー (11)待遇・敬意表現 (12)言語・非言語行動 (13)多文化・多言語主義
【言語と心理】 (14)談話理解 (15)言語学習 (16)習得過程 (17)学習ストラテジー (18)異文化受容・適応 (19)日本語の学習・教育の情意的側面
【言語と教育】 (20)日本語教師の資質・能力 (21)日本語教育プログラムの理解と実践 (22)教室・言語環境の設定 (23)コースデザイン (24)教授法 (25)教材分析・作成・開発 (26)評価法 (27)授業計画 (28)教育実習 (29)中間言語分析 (30)授業分析・自己点検能力 (31)目的・対象別日本語教育法 (32)異文化間教育 (33)異文化コミュニケーション (34)コミュニケーション教育 (35)日本語教育とICT (36)著作権
【言語】 (37)一般言語学 (38)対照言語学 (39)日本語教育のための日本語分析 (40)日本語教育のための音韻・音声体系 (41)日本語教育のための文字と表記 (42)日本語教育のための形態・語彙体系 (43)日本語教育のための文法体系 (44)日本語教育のための意味体系 (45)日本語教育のための語用論的規範 (46)受容・理解能力 (47)言語運用能力 (48)社会文化能力 (49)対人関係能力 (50)異文化調整能力

出典:2019報告書

		50項目の中で, 3課程に含まれた 項目(4件)	各大学の理念・目的に沿った科目 (50項目に該当しないものに下線) ~件(50項目以外の科目数)
イギリス A大学	<日本語, TESOLと言語学> ・日本語とTESOLと言語学を同時に学ぶ ⇒ 日本で英語を教える教師を育成する。 ・ネイティブ重視の英語教育に批判的目を持たせる。 (≠CELTA, DELTA*) ★韓国語のコースも有	(1)世界と日本の社会と文化	・世界の英語 ・教室での言語的多様性 ・TESOLの理論と方法 ・言語に対する態度 ・法言語学 ・言語病理学 ・振り返りのレポート ・日本語コミュニケーション 17件(内日本語10件)
フランス B大学院	<言語教育工学> ・言語教育工学の専門家を育成する。 ・フランス内外で教える教師の育成	(3)多文化共生 (24)教授法 (39)日本語教育のための文法体系	・言語教育におけるデジタル技術の活用 ・教育のためのデジタルツール ・FLE**という職業 ・教育工学 ・学校教育言語としてのフランス語 ・外国語(英語, スペイン語, ドイツ語) 13件
フランス B大学院	<英語圏での仏語教育> ・ダブルディグリー ・世界中の英国の中等教育でフランス語ともう一つの言語を教える教師の育成 ・英語圏の学生対象		・世界中の英語圏の声 ・アメリカにおけるマイノリティ, アイデンティティと場所 ・英語圏における言語の教育方法 ・FLE**という職業 ・外国語(スペイン語, ドイツ語) 7件

*CELTAとDELTAはケンブリッジ大学英語検定機構が授与する国際的英語教授資格

**FLEは外国語としてのフランス語教育

5. 考察

・「必須の教育内容」にない科目が大学の独自性を発揮 ⇒ 50項目は範囲が広い&国内重視 ⇒ 網羅が必須要件となれば, 独自性発揮が困難
 ・欧州の教師養成担当者との対話による言語教師の資質・能力や態度, 教師養成の考え方の違いへの気づき ⇒ 日欧間の対話の活発化が重要

<参考文献> 本廣田鶴子, 島田めぐみ, 杉田千里, 藤光由子, 保坂敏子, 増田朋子, 谷部弘子(2020)「日本語教師の国家資格化への諸課題」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No.22, 353-364